

『設備投資意欲が積極化 企業金融調査結果から一経産省』

経済産業省は10月15日、平成25年6月から7月にかけて約2,000社を対象に「経済産業省企業金融調査」(旧経済産業省設備投資調査)を実施し、その調査結果をとりまとめ公表した。概要は(1)平成25年度の設備投資計画について、全産業ベースで対前年度比+8.0%となり、3年連続の増加となっている。うち製造業は同+9.7%、非製造業は同+5.7%、製造業は3年連続の増加、非製造業では2年連続の増加となった。海外設備投資計画は、全産業ベース(鉱業を除く)で対前年度比+15.7%となり、3年連続の2桁増となっている。(2)資金調達の動向について、引き続き借入金の構成比が最大の比率を占めているが、内部資金(当期利益及び減価償却費)の比率も伸びている。特に当期利益の改善傾向が顕著のようだ。

また同時に行われた「臨時アンケート」によると、全体の41%の企業が設備投資を「積極化させる」と回答、設備投資を積極化させる理由については、その60%の企業が「需要の拡大が見込めるため」と回答している。更にその68%の企業が「主に国内の設備投資を積極化させる」と回答。「主に海外の設備投資を積極化させる」と回答した企業は16%にとどまった。

一方、全体の44%の企業は「従来の方針から変更なし」としている。

『法人税申告事績 申告所得金額3年連続増』

国税庁は先般、平成24年4月1日から平成25年3月31日までに終了した事業年度に係る法人税について、平成25年7月末までにあった申告を集計し概要を発表した。数値には、平成24年4月1日から制度が始まった復興特別法人税も含まれている。

清算中法人を除いた法人数は298万5千件、申告は276万1千件。それぞれ前年度とほぼ同数で、申告割合は89.7%(前年度比0.1ポイント増)であったが、申告所得金額の総額は4兆1,874億円(同21.2%増)、申告税額の総額は1兆105億円(同5.0%増)と大きく増え、いずれも3年連続の増加となった。

黒字申告割合は27.4%となり、前年度に比べ1.5ポイント増加して2年連続の上昇を見せた。黒字申告1件当たりの所得金額は、5,966万円(同14.5%増)。一方、申告欠損金額の総額は1兆8,226億円(同22.6%減)で、赤字申告1件当たり欠損金額は839万6千円(同20.9%減)と大幅に減少した。

連結法人を見ると、法人数1万1,771(同9.2%増)、申告1,275件(同15.0%増)で、申告所得金額の総額は5兆2,101億円(同71.5%増)。黒字申告1件当たりの所得金額は81億7,900万円(同5.0%増)であった。

